

事業番号	181
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	不妊治療等助成事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	保健センター							
	事業期間	平成19年度			～	平成30年度以降		担当係	母子保健係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 保健・福祉		6 健康づくり		2 親子が健やかに育み合うことを支援します									
		副目的														
	予算区分	款	4		項	1		目	4		大	3		中	7	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	子どもを持ちたいにもかかわらず、不妊に悩み、検査及び治療を行っている夫婦に対して助成し、経済的負担を軽くする。														
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容 小牧市に住所を有する妊娠を希望する戸籍上の夫婦に対し、不妊検査・不妊治療(体外受精及び顕微授精を除く)の自己負担分について、1年度5万円を上限とし、24か月以内で助成した。 医療機関や市民に対し、ポスターやホームページで周知し、利用者に対しては助成事業の概要や申請方法について説明をした。利用者台帳の整備をし、県から市に対する補助金である愛知県一般不妊治療補助金の申請を行った。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 不妊治療等補助金(5,580千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 不妊治療等補助金(7,500千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
			直接経費	千円	6,950	7,094	5,580
費用	正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費	千円	789	789	789	789
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.20	0.25
		人件費	千円	0	0	382	398
	費用合計	千円	7,739	7,883	6,751	8,687	
	対前年比	%		101.8	85.6	128.6	
財源	一般財源	千円	6,003	7,036	5,928	7,887	
	国・県支出金	千円	1,736	847	823	800	
	その他財源	千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	助成数	組	目標	—	—	—
実績				156	159	146	
	事業啓発件数	件	目標	40	40	40	40
			実績	44	55	51	
	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			目標	—	—	—	—
	助成数	組	実績	156	159	146	
			目標	40	40	40	40
	事業啓発件数	件	実績	44	55	51	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	146組の夫婦に一般不妊治療の助成を実施した。また、昨年度の申請のあった方たちが通院したすべての病院に小牧市の一般不妊治療助成事業についてのポスターを配布し、年4回の広報掲載及びホームページによるPRを実施した。	
		事業実施における課題	平成19年度から実施してきた制度であり、以前と比べて制度の周知がされてきているが、申請漏れがないように今後も周知に努める必要がある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	事業を廃止・休止した場合、一般不妊治療の助成をする機関がなくなり、子どもを持ちたいにもかかわらず不妊に悩み、検査及び治療を行なっている夫婦の金銭的負担が大きくなることが予測される。	
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	昨年度より作成、利用していた申請時と書類受付時のチェックリストを改善して引き続き今年度も利用し、申請から交付決定及び支払いがスムーズに行くよう努める。	
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	不妊に悩み検査・治療を行なっている夫婦が治療に訪れると考えられる医療機関や、広報、ホームページでの市民への周知が行き渡り、一般不妊検査及び治療に関わる経済的負担の軽減が図れ、今後もその必要性があると考えられるため。		
	27年度以降の改善案	今後も事業の周知に努め、一般不妊治療助成を行っていく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。